

平成18年度の効果額は8,162万0千円

# 行財政改革を断行

これからのまちづくりのために 歳入歳出の見直し

行財政改革の3年目となる平成18年度は、歳入では、高齢者研修センター使用料、役場独身寮入寮者負担金の改定を行ないました。

歳出では、職員数の削減や特殊勤務手当および各種委員会委員の定員の見直しによる人件費の削減をはじめ、各種事業・業務の見直しや事務的経費、維持補修費などの削減を行い、平成18年度の効果額は、8,162万0千円を見込んでおります。

よって、平成16年度から3年間の行財政改革の効果額の合計は、4億4,195万5千円となっております。

お問い合わせ先  
行政調整室(行政調整係)  
☎ 52 2 1 0 1

区分	平成16・17年度 効果額	平成18年度	
		効果額	主な内容
歳入	1 施設使用料などの見直し	2,654万0千円	52万8千円
	公共施設使用料など	1,269万2千円	15万8千円 ■ 高齢者研修センター使用料の見直し
	水道料金	1,276万0千円	
	公宅料金	108万8千円	37万0千円 ■ 役場独身寮入寮者負担金の見直し
歳出	2 人件費の見直し	1億6,578万6千円	5,123万0千円
	職員給	1億4,462万9千円	5,046万3千円
	特別職および議会議員など	1,512万1千円	
	各種委員	603万6千円	76万7千円 ■ 各種委員会委員などの定員見直し
出	3 事務事業の見直し	1億6,800万9千円	2,986万2千円
	報償費、補助金	4,545万4千円	421万8千円
	委託料、使用料	6,359万6千円	680万2千円
	旅費	1,557万5千円	488万9千円
	維持補修費	1,378万6千円	311万6千円
	その他	2,959万8千円	1,083万7千円
合計	3億6,033万5千円	8,162万0千円	3年間の合計 4億4,195万5千円

国の構造改革により、地方交付税や補助金などの削減が行われ、自主財源の乏しい市町村の財政は大変厳しい状況に置かれています。

本町では、平成16年度から平成18年度を行財政改革の重点期間と定め歳入歳出全般の見直しを進めております。